

基金情報

No. 8

平成14年11月号

発行：東日本硝子業厚生年金基金

〒130-0026 東京都墨田区両国4丁目36番6号 ガラス会館3階 TEL03-3633-6445

ホームページ <http://www.jade.dti.ne.jp/~glskkn/>

主要事業概況	平成14年10月末現在	対前月増減数
事業所数(件)	272	0
加入員数(人)	男子	6,642
	女子	2,750
	計	9,392
受給者数(人)	男子	3,291
	女子	1,738
	計	5,029
平均年金額(円)	410,090	822
年金資産額(円)	28,770,470,730	-177,971,524
修正総合利回り(%)	-10.25	0.57

回復計画のシュミレーション結果 積立水準は7年後にクリア・・・!

平成13年度決算における財政検証結果は、年金資産の積立水準を大きく下回り、特に、最低積立基準額比においては66%という状況となっています。

このため、その積立水準値(90%以上)を満たすための措置が必要となっていますが、回復計画を策定する措置により対処できる見込みとなりました。

これは、財政検証に併せて実施した財政再計算によって、特別掛金率を5%引上げることとなりましたの

で、これを踏まえてシュミレーションした回復計画によって明らかとなりました。

回復計画のシュミレーションでは、2、3の不確定係数がありますが、7年後の平成21年度において積立水準値を満たすこととなります。

積立水準の回復計画については、次回の代議員会で議決をいただき、平成15年2月末までに厚生労働大臣あて提出する予定としています。

シュミレーションによる回復計画

単位(積立水準以外):百万円

年度	掛金収入	運用収益	給付費等	年金資産額 ①	最低責任準備金 ②	最低積立基準額 ③	積立水準	
							①/②(1.05以上)	①/③(0.90以上)
14	1,824	1,745	2,065	33,357	32,870	41,981	1.014	0.7945
15	2,009	1,829	2,204	34,991	33,621	43,140	1.040	0.8111
16	2,016	1,916	2,325	36,598	34,309	44,225	1.066	0.8275
17	2,022	2,002	2,419	38,203	34,954	45,256	1.092	0.8441
18	2,027	2,087	2,554	39,763	35,522	46,231	1.119	0.8600
19	2,030	2,169	2,705	41,257	35,997	47,088	1.146	0.8761
20	2,033	2,247	2,856	42,681	36,376	47,787	1.173	0.8931
21	2,036	2,321	2,999	44,039	36,663	48,358	1.201	0.9106

注 1 年金資産額は、平成13年度末の年金資産額を数理的評価方式による額(31,853百万円)とし、掛金収入・運用収益から給付費等を控除した額を加算して算出してあります。

2 年金資産額を除く各額は、実績と将来見込みや予定利率などを考慮した数理計算に基いた額となっています。また、掛金収入については、特別掛金率の引上げに伴う収入増が含まれています。

最低責任準備金比

最低責任準備金比における積立水準を満たす(年金資産額が代行部分の給付に必要な最低責任準備金以上となる。)のは、平成16年度と見込まれます。

最低積立基準額比

最低積立基準額比における積立水準を満たす(年金資産額が代行部分のほか上乗せ部分などを含めた給付に必要な最低積立基準額以上となる。)のは、平成21年度と見込まれます。

平成15年4月から賞与を掛金と給付の基礎とすることとした総報酬制が実施されます。

これに伴い、去る11月15日に厚生年金基金規則の一部を改正する省令等が公布され、賞与の届出の手続きなどが示されました。

また、厚生労働省年金局長通知「厚生年金基金の設立認可について等の一部改正について」(年発1115001号)により、厚生年金基金の事業運営などの取扱が変更されました。

年金局長通知による取扱いの変更内容は、賞与を盛り込んだ字句修正や諸係数の算式の変更等と

免除保険料率
変更されます

なっていますが、この中に、免除保険料率の算定方法の変更が含まれています。

当基金の免除料率は28%?

免除保険料率は、代行部分の給付現価を標準報酬(給与・賞与)現価で除して得ます。しかし、平成15年4月からの免除保険料率は、基金の賞与実態が明らかでないため、経過的に、標準報酬を標準給与の1.3とした現価を用いて算出されます。

これによる当基金の免除保険料率(現行37%)は、28%となりますが、具体的な算出によって後日確定されることとなります。

事業運営 —年金の支給状況(2・支給停止等)—

1割の方の年金を支給停止・差止

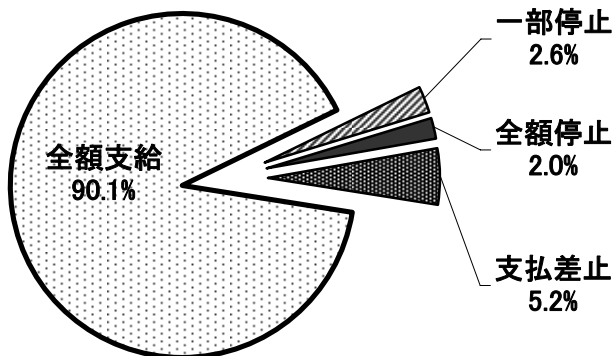
当基金の年金受給権者は、平成14年9月末において5,010人となりました。

このうち、現に年金の支給を受けておられる方は、一部停止の方(132人)を含め、4,648人(92.8%)となっています。

また、年金を受ける権利がありますが、在職中の給与の多寡などにより、支給を停止されている方は、全額停止の方(102人)と一部停止の方(132人)を合せますと、234人(4.7%)となっています。

このほかに、年金受給者からの現況届の提出がないため、受給の権利を確認できず、年金の支払を保留(支払差止)している方が260名(5.2%)おられます。

支給形態別・受給権者数割合



平成14年11月15日厚生労働省令第148号により、厚生年金基金規則の一部が改正されました。

当改正は、平成12年の年金制度の改正において導入された総報酬制に係る所要の改正内容となっており、賞与の届出の手続きも示されています。

賞与に係る届出手続き

手続き内容

- 届出者：事業主
届出時期：賞与の支払から5日以内
届出事項：①賞与を支払った加入員の氏名・性別
②賞与を支払った加入員の加入員番号
③加入員に支払った賞与の額
④加入員に支払った賞与の支払年月日
届出書類：賞与等支払届 正副三通
届出先：東日本硝子業厚生年金基金

12月の事業予定

中旬／厚生労働大臣あて政府負担金の変更申請

中下旬／基金だより・受給者だよりの発行計画

支給形態別 受給権者数・平均年金額

	全額支給	一部停止	全額停止	支払差止
受給権者数(人)	4,516	132	102	260
平均年金額(円)	413,842	581,830	665,824	141,566

年金受給権者の年金額を支給形態別にみますと、全額停止や一部停止の方は、平均的に加入員期間が長く、年齢も若く、在職中であるなどのことから年金額が高くなっています。

一方、支払差止の方の年金額は、それらが逆となり低い年金額となっています。全額支給の方の年金額は、その両者の中間となり、全受給権者の平均年金額(409,268円)に近い額となっています。

一部停止者は66%の年金を受給

一部停止者の平均年金額581,830円のうち、現に年金が支給されている額は385,355円(66.2%)で、支給停止額は196,475円(33.8%)となっており、年金額の三分の一が支給停止となっています。

りそな信託銀行・株式一部譲渡

当基金の幹事・受託機関であるりそな信託銀行は、信託代理店(10金融機関)及び関連生命保険会社(2社)に計2万株弱の株式を今年度中に譲渡し、信託機能と営業基盤の強化を図る予定としています。

基金用語

《回復計画》

毎年度の決算に対して、財政検証が行われます。財政検証は、年金資産額が将来にわたる給付を賄える額(積立水準)以上積立てられているか否かを検証するものです。

年金資産額が積立水準以上であれば問題ありませんが、水準に達していない場合は、掛金の繰上計算を行うか、回復計画を策定し、積立水準を保つ必要があります。

回復計画は、積立不足を解消(回復)するための計画書といえます。

— 掛金の繰上計算 —

財政検証のうち、継続基準(将来給付と掛金・運用収入を考慮し、必要な年金資産の積立が計画どおり行われているか否かの検証)においては、積立不足(責任準備金を下回る場合)に対して回復を図ることとされ、特に、純資産額が許容繰越不足金を下回る場合は、財政再計算を待たずに掛金の再計算を行うこととなっています。これを繰上計算とか変更計算といいます。

— 回復計画の策定 —

一方、非継続基準(現時点までに発生している債務に見合う積立金が保有されているか否かの検証)においては、積立不足(純資産額が最低積立基準額の90%または最低責任準備金の105%を下回る場合)に対し、原則として①回復計画を策定するか、②積立比率に応じて掛金を設定することとなっています。

回復計画は、掛金収入、運用収入、給付費等を勘案し、翌年度から7年以内に非継続基準を満たすよう策定します。